

議案第 79 号

令和 5 年度小美玉市水道事業会計補正予算(第 2 号)

令和 5 年 1 2 月 1 日補正第 2 回

令和5年度小美玉市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度小美玉市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度小美玉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（支出）			
第1款 水道事業費用	852,317千円	2,853千円	855,170千円
第1項 営業費用	747,976千円	2,853千円	750,829千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。
（（1）職員給与費 75,845千円を76,828千円に改める。）

令和5年12月1日提出

小美玉市長 島田幸三

令和5年度 小美玉市水道事業会計補正予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			852,317	2,853	855,170	
	1 営業費用		747,976	2,853	750,829	
		3 総係費		160,715	2,853	163,568

令和5年度 小美玉市水道事業会計補正予算説明書

1. 収益的収入及び支出

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業費用			852,317	2,853	855,170			
	1 営業費用		747,976	2,853	750,829			
		3 総係費	160,715	2,853	163,568	給料	342	一般職員給料 342
						手当等	548	期末勤勉手当 502 退職手当組合負担金 46
						賞与引当金繰入額	△ 70	期末勤勉手当繰入額 △ 70
						報酬	103	会計年度任用職員報酬 103
						法定福利費	52	共済組合負担金 52
						委託料	1,870	督促手数料廃止に係るシステム改修業務委託 1,870
						法定福利費引当金繰入額	8	法定福利費引当金繰入額 8

令和 5 年度 小美玉市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定支弁職員	10	1,824	36,736	25,885	64,445	12,383	76,828	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	10	1,824	36,736	25,885	64,445	12,383	76,828	
補正前	損益勘定支弁職員	10	1,721	36,394	25,407	63,522	12,323	75,845	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	10	1,721	36,394	25,407	63,522	12,323	75,845	
比較	損益勘定支弁職員	0	103	342	478	923	60	983	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	0	103	342	478	923	60	983	

手当の内訳	区分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職手当組合負担金	通勤費用	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	補 正 後	156	15,731	682	1,743	282	2,280	0	4,960	51	25,885
	補 正 前	156	15,299	682	1,743	282	2,280	0	4,914	51	25,407
	比 較	0	432	0	0	0	0	0	46	0	478

ア 会計年度任用職員以外の職員（一般職）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	損益勘定支弁職員	9		36,736	25,463	62,199	12,005	74,204	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	9		36,736	25,463	62,199	12,005	74,204	
補 正 前	損益勘定支弁職員	9		36,394	25,015	61,409	11,945	73,354	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	9		36,394	25,015	61,409	11,945	73,354	
比 較	損益勘定支弁職員	0		342	448	790	60	850	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	0		342	448	790	60	850	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務 手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職手当組合 負担金	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	156	15,360	682	1,743	282	2,280	0	4,960	25,463
	補 正 前	156	14,958	682	1,743	282	2,280	0	4,914	25,015
	比 較	0	402	0	0	0	0	0	46	448

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)					
									補正後	損益勘定支弁職員
	資本勘定支弁職員	0								
	合 計	1	1,824		422	2,246	378	2,624		
補正前	損益勘定支弁職員	1	1,721		392	2,113	378	2,491		
	資本勘定支弁職員	0								
	合 計	1	1,721		392	2,113	378	2,491		
比 較	損益勘定支弁職員	0	103		30	133	0	133		
	資本勘定支弁職員	0								
	合 計	0	103		30	133	0	133		

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	通勤費用							合 計
		(千円)	(千円)							(千円)
	補 正 後	371	51							422
	補 正 前	341	51							392
	比 較	30	0							30

令和 5 年度 小美玉市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(単位 円)		(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 29,491,546	建設改良企業債による収入	540,000,000
減価償却費	343,764,000	建設改良企業債償還による支出	△ 265,447,749
受取利息及び受取配当金	△ 31,000	その他	0
支払利息	83,838,000		<hr/>
固定資産除却費	32,900,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	274,552,251
未収金減少額(△は増加)	△ 11,730,753		
未払金の増加額(△は減少)	0	資金増加(又は減少)額	△ 44,044,749
たな卸資産の減少額(△は増加)	△ 1,673,911	資金期首残高	742,052,334
長期前受金戻入額	△ 76,908,000		<hr/>
賞与引当金増減額	284,000	資金期末残高	698,007,585
貸倒引当金増減額	△ 100,000		
小計	<hr/> 340,850,790		
利息及び配当金の受取額	31,000		
利息の支払額	△ 83,838,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 257,043,790		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 724,257,000		
国庫補助金による収入	125,474,545		
県補助金による収入	2,727,273		
工事負担金による収入	5,413,482		
加入分担金による収入	15,000,000		
その他	910		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 575,640,790		

令和5年度 小美玉市水道事業会計予定損益計算書（当年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	678,094,546		
(2) 受託工事収益	910		
(3) その他の営業収益	22,996,820	701,092,276	
2 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	191,460,005		
(2) 受託工事費	2,730		
(3) 総係費	156,069,812		
(4) 減価償却費	343,764,000		
(5) 資産減耗費	32,900,000		
(6) その他営業費用	910	724,197,457	
営業損失			23,105,181
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	31,000		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	76,908,000		
(5) 雑収益	969,091	77,908,091	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	83,838,000		
(2) 雑支出	0	83,838,000	△ 5,929,909
經常損失			29,035,090
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	910		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	454,546	456,456	△ 456,456
当年度純損失			29,491,546
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			29,491,546
当年度未処分利益剰余金			0

令和5年度 小美玉市水道事業会計予定貸借対照表（当年度）

（令和6年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		194,909,726	
	ロ 建物	159,880,575		
	減価償却累計額	<u>△ 105,783,040</u>	54,097,535	
	ハ 構築物及び機械装置	17,605,983,906		
	減価償却累計額	<u>△ 7,262,011,843</u>	10,343,972,063	
	ニ 量水器	51,021,374		
	減価償却累計額	<u>△ 20,692,166</u>	30,329,208	
	ホ 車両及び運搬具	9,991,000		
	減価償却累計額	<u>△ 9,183,335</u>	807,665	
	ヘ 工具器具及び備品	11,972,425		
	減価償却累計額	<u>△ 9,509,306</u>	2,463,119	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>10,626,579,316</u>	
	固定資産合計			10,626,579,316
2	流動資産			
	(1) 現金預金		698,007,585	
	(2) 未収金		253,338,578	
	貸倒引当金		<u>△ 2,500,000</u>	
	(3) 貯蔵品		12,698,833	
	(4) 前払金		0	
	(5) その他流動資産		0	
	流動資産合計		<u>961,544,996</u>	
	資産合計			<u>11,588,124,312</u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,609,828,312		
	企業債合計		5,609,828,312	
	固定負債合計			5,609,828,312
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	276,899,706		
	企業債合計		276,899,706	
(2)	未払金		85,120,250	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,933,000		
	ロ 法定福利費引当金	979,000		
	引当金合計		5,912,000	
(4)	その他流動負債		100,078	
(5)	預り金		38,708,003	
	流動負債合計			406,740,037
5	繰延収益			
	長期前受金		4,980,966,963	
	収益化累計額		△ 1,881,643,664	
	繰延収益合計			3,099,323,299
	負債合計			9,115,891,648

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			1,911,825,796
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 加 入 分 担 金	5,919,006		
	ロ 補 助 金	92,085,702		
	ハ その他資本剰余金	14,961,577		
	資 本 剰 余 金 合 計		112,966,285	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	293,987,129		
	ロ 利 益 積 立 金	152,281,454		
	ハ 任 意 積 立 金	1,172,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	0		
	利 益 剰 余 金 合 計		447,440,583	
	剰 余 金 合 計			560,406,868
	資 本 合 計			2,472,232,664
	負 債 資 本 合 計			11,588,124,312

注 記 表

1 重要な会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。ただし、先入先出法によることが適当でないものについては、個別法によることができる。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	15～60年
構築物・機械及び装置	10～60年
量水器	8年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～8年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計との「退職手当組合負担金に関する覚書」を取り交わし、茨城県市町村総合事務組合負担金条例に基づく退職手当組合負担金を負担しているため、退職引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定損益計算書等に関する注記

(1) 他会計補助金は、手当等に充当するものとする。

4 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 令和5年6月において、令和4年12月分から令和5年3月分の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金4,713,000円を、法定福利費引当金915,000円をそれぞれ取り崩した。